

個人向けサービス拡充への取り組み

【自主規制部門】個人向け新サービス提供のための自主規制ルールの整備

◇ ラップ口座への自主規制ルールについての検討

○ 証券会社のラップ口座の活用に向けた自主規制ルールの整備

◇ 銀行等による証券仲介業解禁に伴う自主規制ルールについての検討

○ 銀行等による証券仲介行為の開始等に伴う協会規則等の改正の必要性についての検討

◇ 外為証拠金取引の公正性確保へ向けた対応

○ 金融審議会第一部会報告書「外国為替証拠金取引に関する規制のあり方について」を踏まえた同取引における公正性の確保、健全な発展に資するために証券界として必要な対応についての検討

【証券戦略部門】個人向けサービスのアクセス及び機能の拡充

◇ 証券会社のラップ口座及び証券仲介業制度の活用に係る相談、意見調整等への対応

○ ラップ口座及び証券仲介業制度の積極的活用
・ 証券会社のラップ口座及び証券仲介業制度について、その適正の確保及び積極的な活用に向けての対応

証券会社の信頼性の一層の向上

【自主規制部門】 自主規制に係るルール整備とコンプライアンス体制の充実・強化

◇ 適時適切な自主規制ルールの整備

- ・ 個人情報の保護に向けての対応
- ・ 株式の無券面化に伴う自主規制ルールの検討
- ・ 開示制度改正への対応

○ 「個人情報の保護に関する法律」の施行（平成 17 年 4 月）に伴う対応についての検討

- ・ 「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者にかかる義務規定等に関して証券界として必要な対応についての検討
- ・ 金融審議会特別部会における「金融分野における個人情報保護」についての証券界としての対応

○ 株式の無券面化への対応

- ・ 顧客資産の保全についての制度の見直し、その他株式の無券面化に対応したルールの見直し

○ 投資信託の目論見書の交付要件の緩和及び株式等の募集・売出し価格の決定に伴う目論見書の取扱いの弾力化に関して証券界として必要な対応についての検討

- 投信等の目論見書の二部構成化
- 株式等の募集・売出し価格の決定に伴う訂正目論見書の免除
- 要約仮目論見書及び墓石広告の制度廃止、販売用資料作成の弾力化
- ・ 目論見書の新名称についての検討

◇ 危機管理ガイドラインについての検討

- 災害・テロ・その他の犯罪行為等外部からの危機への対応
 - ・ 投資家の資産、取引の安全確保のためのガイドライン等の検討

◇ 投資サービス法に対応する自主規制のあり方の検討

- 金融審議会での投資サービス法の検討再開に向けた対応
 - ・ 自主規制のあり方についての基本的な検討

◇ 法令遵守体制の強化

- ・ コンプライアンスの充実・強化（内部管理体制確立、コンプライアンス・レター、顧客資産の分別保管等）

- 実効ある内部管理体制の確立
 - ・ 協会員に対するより一層の法令・諸規則等の遵守の徹底及び実効ある内部管理体制の確立の要請
- コンプライアンス・レターによる事例の周知
 - ・ 協会監査結果等で把握した法令違反行為等の事例の概要・留意点をまとめた「コンプライアンス・レター」の作成・周知
- 顧客資産の分別保管のより一層の適正化の推進
 - ・ 「分別保管の適正な実施の確保のための措置」（理事会決議）に基づく、監査法人等による外部監査の円滑な実施及びそのチェック結果を踏まえた分別保管のより一層の適正化の推進

証券知識の普及・啓発及び証券広報の推進

【自主規制部門】証券関係業務・規則の一般への普及

◇ 証券外務員資格試験（二種外務員資格試験）の一般開放

- 二種外務員資格試験の一般開放の円滑化に向けた取り組み
 - ・ 二種外務員資格試験の一般開放を円滑に実施するための周知・広報及びシステム面等の対応

【証券戦略部門】証券団体等の事業の共同化・統合化による学校向け・一般向け普及・啓発、証券広報の推進

◇ 証券投資の日を中心とした普及・啓発活動の強化

- イベント開催による普及・啓発活動の強化
 - ・ 証券投資の日のイベント開催
 - ・ 春季イベントの開催

◇ 証券カウンセラーの派遣先拡大・投資クラブの普及・育成

- NPO 法人と連携した証券カウンセラーの派遣先拡大・投資クラブの普及・育成
 - ・ 証券カウンセラーの派遣先拡大
 - ・ 投資クラブの普及・育成の推進
 - ・ 投資教育・教材の作成
 - ・ 懇談会、講演会、セミナー等初心者向けのイベント開催

◇ 学校・一般向け普及・啓発、
証券広報の世代・年齢・成長
発達段階に応じたきめ細かな
対応

○ 証券知識普及プロジェクト事業の推進

【学校向け普及・啓発事業】

- ・ 教材・カリキュラムの制作
- ・ 教材等の普及・啓発活動の推進
- ・ WEB教材（「証券クエスト」）のコンテンツ等の充実
- ・ 教員向けインターンシップの実施
- ・ 株式学習ゲームの提供
- ・ NPO連絡協議会との共同事業の実施
- ・ 広報活動の展開

【一般向け普及・啓発事業】

- ・ 証券投資の日のイベント開催
- ・ 春季イベントの開催

○ 証券投資を身近に感じてもらうための取り組み

◇ 証券界のイメージ向上への
効果的広報の実施

○ 証券市場等に関する広報活動の充実

- ・ 証券市場に関する制度や仕組みについて、様々な媒体を利用した全国的な広報活動の展開
- ・ 他団体と連携した証券市場等に関する幅広い広報活動

◇ 株式の無券面化の円滑な
移行に向けた広報

○ 株式の無券面化に関する普及・啓発活動の推進

企業の情報開示のルール整備と株主重視経営への要請

【自主規制部門】 ディスクロージャー及び IR 等のルールの整備

◇ 株式公開企業に対する
四半期財務情報開示及び
IR 活動の実施に関する
フォローアップ等ディスク
ロージャーの一層の充実

- 「四半期財務・業績の概況」の開示の促進に対するフォローアップ
- IR 活動の促進に対するフォローアップ

◇ 株式公開企業のコーポ
レート・ガバナンスの
充実・強化に向けた取り組み

- コーポレート・ガバナンスの強化
 - ・ 議決権行使の促進に向けた取り組みと機関投資家の議決権行使に向けたプラットフォームの構築の推進
 - ・ 上場会社コーポレート・ガバナンス原則を利用した、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた株式公開企業への啓発活動の推進
- 企業の統合・事業再編等の経営判断についての株主への説明の徹底

【証券戦略部門】 株主重視の経営への要請

◇ 株主重視の企業経営（株式
の魅力向上）への協力要請

- 株式公開企業に対する増配・復配・自社株取得等による株式の魅力向上への協力要請

◇ 個人投資家に向けた積極的
IR 活動の要請

○ 株式公開企業の IR 活動のバックアップ、投資者向け情報提供の充実等のための環境整備

◇ 投資単位引下げに対する
継続的な働きかけ

○ 株式公開企業に対する投資単位引下げへの一層の協力要請

制度的インフラ整備に向けた意見の反映

【証券戦略部門】 税制・経済法制等制度的インフラ整備に向けた意見集約・反映

◇ 金融・証券商品への課税一元化を展望した証券市場活性化のための税制改正に向けた対応

- 金融・証券商品への課税一元化を目指した積極的働きかけ
 - ・ 金融・証券商品に対する課税一元化の一層の促進を展望した証券市場の活性化のための税制改正要望の展開
 - ・ その他証券税制に係る業界要望の取りまとめ・推進

◇ 商法改正（現代化）への対応等経済法制の整備に向けた対応

- 端株・単元株制度の一元化や社債の銘柄統合の導入を含む商法の現代化への対応等、経済法制の整備に向けた適切な対応

◇ 銀行等の証券仲介業解禁に伴う弊害防止措置の導入等への適切な対応

- 弊害防止措置導入に伴う対応及び独禁法ガイドラインの改正への対応

◇ 投資サービスにおける投資者保護（投資サービス法）やインサイダー取引規制のあり方等への対応

- 金融審議会金融分科会第一部会等に対応した証券界の立場からの幅広い検討、証券界の意見の反映

会 員 意 見 の 集 約 ・ 反 映

【証券戦略部門】 証券界を取り巻く様々な課題に向けた会員意見の集約・反映

◇ 証券評議会を通じた業態別の多様なニーズへの把握・対応

○ 業態別評議会に参加する会員の意見集約に努め、業態別の多様なニーズに対応した戦略の構築

◇ 地区評議会を通じた地域の会員意見の集約・反映

○ 地区評議会に参加する会員の意見集約に努め、地域性や多様なニーズに対応した戦略の構築

◇ 会員から相談を受けやすい体制の整備・拡充

○ 会員からの連絡・相談等に対する的確・迅速な対応のより一層の徹底

◇ 市場インフラ整備に向けた市場意見の集約・反映

○ 証券決済制度改革（ペーパーレス化、DVP、STP化等）の推進に伴う市場意見の集約・反映

- ・ 改革の早期、着実な実施の継続的な働きかけ

市場インフラの整備推進

【自主規制部門】株式・公社債市場等の公正・円滑な運営と一層の機能強化

◇ 証券決済制度改革（ペーパーレス化、DVP、STP化等）の推進及びこれに伴う市場制度・慣行等の整備

- 証券決済制度改革の推進
 - ・ 証券決済制度改革の必要性の啓発等による改革推進に対する協会員等市場関係者の共通認識の醸成、浸透への取り組み
- 証券のペーパーレス化等の制度改革の進捗に伴う市場制度・慣行の整備
 - ・ 既発有価証券（現物）から新制度（ペーパーレス）への円滑な移行についての環境作り（市場関係者の理解促進、市場制度・慣行の整備）
 - ・ 清算機関の連携・統合に係る問題及び決済機関のインフラ整備
 - ・ 中小証券のシステム対応における負担軽減のための決済管理事務のアウトソーシング等環境整備
- 株券不発行制度導入への対応
 - ・ 公開会社の株式については、今後5年以内（平成21年6月が期限）に株券不発行制度に一斉移行となることから、同制度への円滑な移行を図るため、発行会社、市場関係者、とりわけ個人投資家を念頭に置いた周知・啓発活動等についての検討
 - ・ 証券保管振替機構への事前預託活動について、同機構をサポート

◇ エクイティ市場の適切な
管理及び取引の最良執行
義務等への対応

- 株式市場の公正かつ円滑な運営
 - ・ 取引所外取引の適切な管理及び情報伝達の一層の効率化
 - ・ PTS システムの効率的な運営
 - ・ 株券貸借取引の適切な管理
 - ・ 適正な引受業務を目指したルール作り
 - ・ 少額投資制度の適正性及び利便性の確保
 - ・ 株券不発行制度、商法現代化等への対応
- 取引の最良執行義務への対応
 - ・ 有価証券市場における取引の最良執行の確保
 - ・ 取引所外取引における価格規制への取り組み

◇ 未公開株式市場（グリーン
シート）のすそ野拡大への
機能及び環境整備

- グリーンシートの活性化に向けた取り組み
 - ・ グリーンシートの機能整備、不公正取引・インサイダー取引規制適用への対応
 - ・ グリーンシート銘柄の一層の拡大・売買管理体制確立に向けた取り組み
 - ・ グリーンシート取扱会員の拡大に向けた取り組み

◇ 多様な発行体・債券による
資金調達・運用の円滑化の
推進

- 公社債市場の機能強化のための取り組み
 - ・ 多様な発行体・債券による資金調達・運用の円滑化の推進
— 公正・円滑な取引に資する起債情報・価格情報等の充実
- 証券化の促進への取り組み
 - ・ 住宅ローン債権の証券化を中心とした証券化市場のインフラ整備に向けた検討

◇ (株)ジャスダックの取引所化
への対応等新興市場の機能
の整備・拡充

- (株)ジャスダックによる証券取引所の創設等への対応
 - ・ 発行会社による直接申請制度の創設
 - ・ (株)ジャスダックの証券取引所創設に伴う協会規則の改廃
- JASDAQ 市場におけるマーケットメイク制度の拡充、市場改革への取り組み
 - ・ 貸株インフラの一層の整備
 - ・ 取扱商品の多様化
- 売買管理の適切な運営及び強化
 - ・ 証券取引等監視委員会、証券取引所及び会員の内部管理責任者等と緊密に連携した売買管理の適切な運営・強化